



# 2025年度第3四半期 決算説明資料

2026年1月

## 1. 2025年度 第3四半期決算のサマリー

決算サマリーおよび財務目標の進捗 ..... P. 4

## 2. 企業価値向上への取組み

セグメント別経常利益 ..... P. 6

成長事業への投資実績 ..... P. 7

(参考) EPSの成長ドライバーと利益成長のイメージ ..... P. 8

至近の主な取組み・取組事例 ..... P. 9～P. 11

## 3. 2025年度 第3四半期決算の実績

連結決算の概要 ..... P. 13

主要データ ..... P. 14

セグメント別決算概要 ..... P. 15

セグメント実績（対前年同期） ..... P. 16～P. 19

連結貸借対照表 ..... P. 20

## 4. 2025年度 業績予想・配当予想

2025年度 業績予想・配当予想 ..... P. 22

## 5. 参考

..... P. 24～P. 38

# 1. 2025年度 第3四半期決算のサマリー

# 決算サマリーおよび財務目標の進捗

## 2025年度第3四半期決算

連結決算：減収・増益（経常利益ベース）

連結売上高：29,491億円（前年同期比△2,034億円）

販売電力料収入が減少したことなどにより、減収

連結経常利益：4,629億円（前年同期比+69億円）

原子力利用率の低下を主な要因としたエネルギー事業の減益などがあったものの、情報通信事業における増益などにより、増益

## 2025年度業績予想・配当予想

連結経常利益：変更なし（4,900億円）

期末配当予想：変更なし（45円）

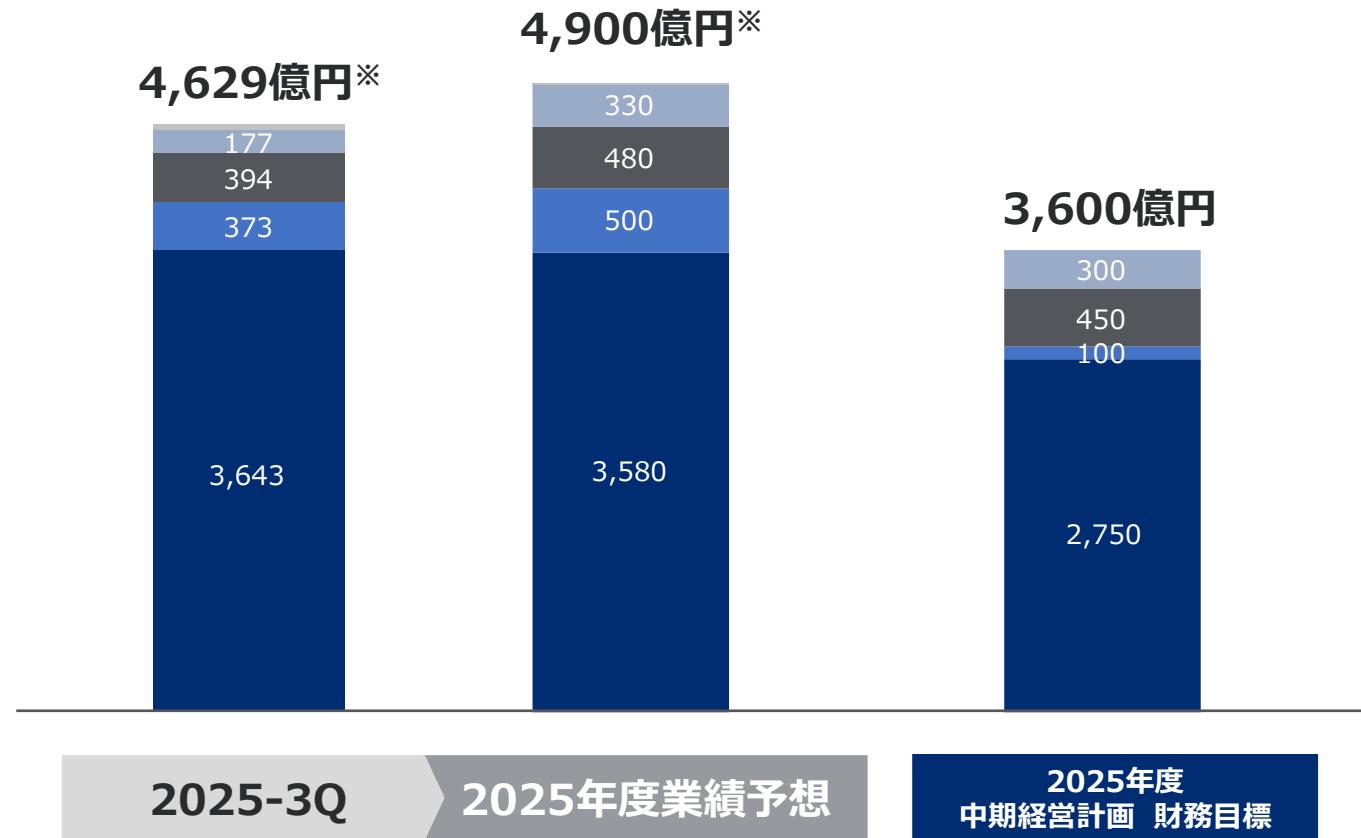
		2025-3Q	2025年度 業績予想	2025年度 (中期経営計画 財務目標)
経常利益		4,629億円	4,900億円	3,600億円以上
FCF	21-25年度 合計	—※1	5,500億円程度	3,000億円以上
	25年度 単年	—※1	0億円程度	1,000億円以上
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※2)		34.9% (36.0%)	34%程度 (35%程度)	28%以上
ROA		—※1	5.5%程度	4.4%以上
ROIC		—※1	5.4%程度	4.3%以上
配当		—	年間配当予想75円 (中間30円 期末45円)	
(参考) ROE		—※1	11.2%程度	11%程度

※1. 2025年度決算において実績公表予定

※2. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

## 2. 企業価値向上への取組み

エネルギー事業 送配電事業 情報通信事業 生活・ビジネスソリューション事業 調整額



※ 燃料費調整制度によるタイムラグ影響は、2025-3Q：+330億円、2025年度業績予想：+340億円



2025年度見通し

2025-3Q累計

※ 四捨五入の関係で、合計が一致しない

(単位：億円)

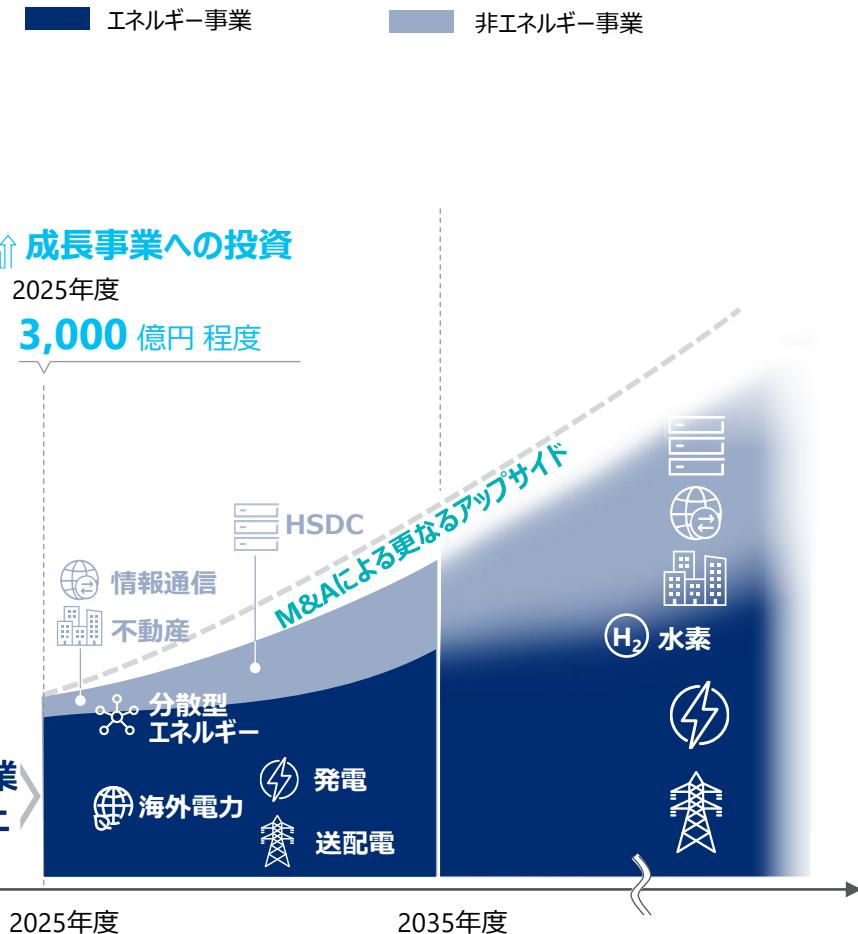
事業	2025-3Q 累計	主な案件
発電	200程度	・ゼロカーボン電源 他
情報通信	150程度	・ハイパースケールデータセンター ・コネクティビティデータセンター 他
不動産	450程度	・国内／海外不動産 他
海外電力	550程度	・洋上風力案件 他
その他	200程度	・国内／海外エネルギー マネジメントサービス 他

- EPSは、短中期的に、原子力利用率向上や送配電の安定的な利益確保、および成長事業への投資で着実に成長する中長期的には、エネルギー・トランジションを実現する新しい技術、分野でチャンスをつかみ成長する
  - EPSの成長とともに、株主の皆さまへの還元も、着実に、成長させたい

## EPSの成長ドライバー

事業とプロジェクトの例示		今後期待するリターン	
 <b>情報通信</b>	コネクティビティDC	<i>ROA</i>	1行後半 - 2行
 <b>HSDC</b>	第1号案件	<i>IRR</i>	1行後半 - 2行
 <b>不動産</b>	首都圏、海外	<i>ROA</i>	1行中盤以上
 <b>海外電力</b>	洋上風力	<i>IRR</i>	1行後半
 <b>分散型エネルギー</b>	系統用蓄電池 運用・市場取引代行	<i>IRR</i>	1行後半 - 2行
 <b>発電</b>	高効率/ゼロカーボン発電 原子力の安全・安定運転	<i>IRR</i>	1行前半 以上 利用率向上
 <b>送配電</b>	次世代化		安定的な利益確保

## 利益成長のイメージ *Illustrative Earnings Trajectory*



分類	件名	発表日
分散型エネルギー	蓄電所 <a href="#"><u>蓄電所向けO&amp;M事業における新会社「株式会社K2-BatOM(ケイツー・バトン)」の設立について</u></a>	12月19日
発電	再生可能エネルギー <a href="#"><u>シンプリー・ブルー・エナジー社への出資参画</u></a>	10月31日
	原子力 <a href="#"><u>美浜発電所後継機の自主的な現地調査の開始</u></a>	11月5日
	再生可能エネルギー <a href="#"><u>栃木県佐野市におけるバイオマス発電事業への参画および東京地下鉄株式会社とのバーチャルPPAの締結</u></a>	12月11日
	再生可能エネルギー <a href="#"><u>国内初の浮体式洋上ウィンドファーム「五島洋上ウィンドファーム」の商用運転開始</u></a>	1月5日
ソリューション	<a href="#"><u>11月開設の「近畿大学おおさかメディカルキャンパス」関西電力グループのエネルギー関連サービスで省エネを実現</u></a>	10月31日
	<a href="#"><u>銀行サービス「CQ BANK」の提供開始～ゼロカーボン社会の実現に向けて「預けるだけで、サステナブル。」～</u></a>	11月4日

## 蓄電所向けO&M事業における新会社の設立

12/19  
プレス  
リリース

- 蓄電所向け保守・メンテナンス（以下O&M）事業を推進するための新会社「株式会社K2-BatOM（ケイツー・バトン）」を設立
- きんでんのO&M・保安実績と、関西電力の蓄電所運営等の知見を結集し、より安心・安全かつ効率的なO&Mサービスを提供することで、蓄電所運営の最適化・運営コストの低減を推進

### ＜新会社の概要＞



会社名	株式会社K2-BatOM
所在地	大阪市北区本庄東二丁目3番12号
代表者	代表取締役 西浦 正幸
設立日	2025年12月15日
資本金	1億円
出資会社	株式会社きんでん、関西電力株式会社

### ＜提供サービス＞

**Service.1 電気主任技術者による  
保安監督**

電気主任技術者が、工事期間も含め、蓄電所の保安監督を行い、安心・安全な蓄電所運営を実現します。法令遵守と高い安全性を両立した運営体制を全国で構築。

**Service.2 点検（法定・日常）**

年次・月次・日常点検を計画的に実施。遠隔監視サービス（RTS）を活用して、24時間365日、設備の健全性を確認しながら、計画外停止の低減と安定運用に貢献。

**Service.3 遠隔監視サービス（RTS）**

クラウド型監視装置により設備稼働状況をリアルタイム監視。異常を自動検知し、現場に即した運営支援を実現。  
※RTS: Real Time Service

**Service.4 電池診断運用支援**

蓄電池のSOH・健全性などの状態を継続把握し、異常発見を早期検知。定期レポートでリスクと優先度を可視化し、計画的な防護保全を支援。  
※SOH: State of Health（劣化状態）

◆ K2-BatOM

## 美浜発電所後継機の 自主的な現地調査の開始

11/5  
プレス  
リリース

- 美浜発電所後継機設置検討の自主的な現地調査の再開および調査計画を公表（7/22、9/17プレス済み）
- 今回、調査の開始を公表するもの

### ＜調査計画の概要＞

概略調査：地質の概況を踏まえ、より優位なエリアを選定

詳細調査：選定エリアにおいて、原子炉等の設置に適した地質・地盤であるかを確認

### ＜調査期間（予定）＞

※ プレスリリース時より、実施実績に更新

概略調査：(自) 2025年11月 5日 (至) 2027年3月

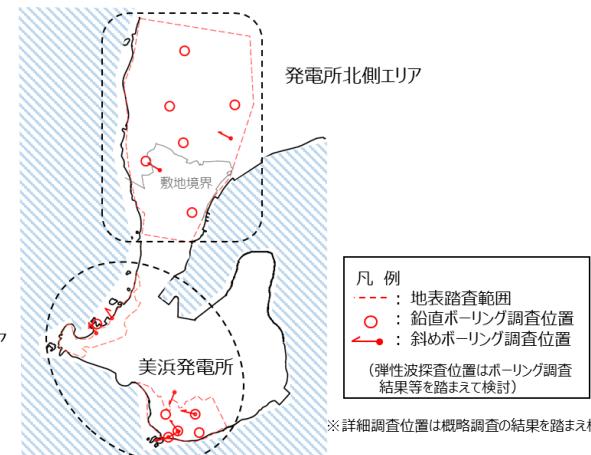
2025年11月 5日 資機材搬入開始

2025年11月10日 ポーリング調査開始

2025年12月 4日 地表踏査開始

詳細調査：(自) 2027年 4月 (至) 2029年～2030年

### ＜概略調査位置（予定）＞



## バイオマス発電事業への参画と バーチャルPPAの締結

12/11プレス  
リリース

- 合同会社佐野バイオマス発電（以下、佐野バイオマス発電）に出資し、栃木県佐野市でのバイオマス発電事業に参画
- 佐野バイオマス発電と東京地下鉄株式会社（以下、東京メトロ）は、バーチャルPPA※を締結し、東京メトロに再生可能エネルギー由来の環境価値を提供

※ 需要家の敷地外に建設する専用発電所で発電された再生可能エネルギーの環境価値のみを需要家が調達する手段

佐野発電所



### 「地産地消」電源モデルの バイオマス発電所

- ・場所：栃木県 佐野市
- ・運転開始：2028年9月予定
- ・定格出力：7,100 kW

### ＜合同会社佐野バイオマス発電の概要＞

設立	2025年7月18日	
代表者	代表職務執行者 黒田 栄作（バイオマス・フューエル株式会社 代表取締役社長）	
所在地	群馬県館林市大手町11番13号	
出資比率	関西電力株式会社	49.0%
	株式会社ビーエイブル	19.9%
	バイオマス・フューエル株式会社	18.0%
	那須建設株式会社	13.1%

## 銀行サービス「CQ BANK」 の提供開始

11/4プレス  
リリース

- 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ傘下の株式会社UI銀行のBaaS※1を活用した銀行サービス「CQ BANK」※2（以下、本サービス）を開始
- お客さまからお預かりした「CQグリーン預金」は、ZEH※3等の水準を満たす省エネ住宅に対して金利優遇を行う「CQエコ住宅ローン」や、再生可能エネルギー分野などのプロジェクト・事業等への投融資に活用され、「預けるだけで、サステナブル。」な体験を提供
- 本サービスの収益の一部は、環境保全や社会課題解決に向けたプロジェクトに充当
- BaaSを活用し、定期預金だけでなく普通預金も対象とする「グリーン預金」は、国内初※4の取組み

※1 Banking as a Serviceの略。預金・決済・送金等の銀行機能を第三者に提供するサービス

※2 当社がUI銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、各種契約締結の媒介を行う際のサービス名称

※3 Net Zero Energy Houseの略。「エネルギー収支をゼロ以下にする家」の総称

※4 当社調べ

**CQ BANK**  
関西電力株式会社



### 3. 2025年度 第3四半期決算の実績

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減	増減率
売上高	31,526	<b>29,491</b>	△2,034	△6.5%
営業利益	3,998	<b>3,877</b>	△120	△3.0%
経常利益	4,559	<b>4,629</b>	+69	+1.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,622	<b>3,401</b>	△220	△6.1%

(単位：億円)	2025/3末	2025/12末	増減
有利子負債	44,717	<b>43,247</b>	△1,470
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後*)	31.8% (32.9%)	<b>34.9%</b> <b>(36.0%)</b>	+3.1% (+3.1%)

※発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

	2024-3Q	2025-3Q	増減
総販売電力量 (億kWh) (小売、他社 計) <sup>※1,2</sup>	1,144 (115.3)	<b>1,123 (98.2)</b>	△21
小売販売電力量	849 (98.5)	<b>855 (100.7)</b>	+6
電灯	220 (103.3)	<b>221 (100.5)</b>	+1
電力	629 (97.0)	<b>634 (100.8)</b>	+5
他社販売電力量	295 (226.4)	<b>268 (90.9)</b>	△27
エリア需要 (億kWh)	977	<b>981</b>	+4
ガス販売量 (万t)	120	<b>93</b>	△27
原子力利用率 (%)	92.1	<b>82.3</b>	△9.8
出水率 (%)	101.6	<b>96.4</b>	△5.2
全日本原油CIF価格 (\$ /b)	83.7	<b>72.9</b>	△10.8
為替レート (インターバンク) (円/ \$)	153	<b>149</b>	△4

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

※2. ( ) 内の数値は対前同期比の%

(単位：億円)	2024-3Q			2025-3Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
エネルギー事業	27,421	25,703	3,702	25,484	23,936	3,643	△1,937	△1,767	△59
送配電事業	7,906	2,819	404	7,724	2,833	373	△181	+13	△31
情報通信事業	2,256	1,651	354	2,308	1,632	394	+52	△19	+40
生活・ビジネスソリューション事業	1,635	1,351	204	1,355	1,089	177	△279	△262	△27
合計	39,219	31,526	4,667	36,872	29,491	4,588	△2,346	△2,034	△78
調整額 <sup>※</sup>	△7,693	—	△107	△7,381	—	40	+311	—	+147
連結ベース	31,526	31,526	4,559	29,491	29,491	4,629	△2,034	△2,034	+69

連結経常利益：69億円の増益

4,559

エネルギー事業

△59

送配電事業

△31

情報通信事業

+40

生活・ビジネス  
ソリューション事業

△27

調整額<sup>※</sup>

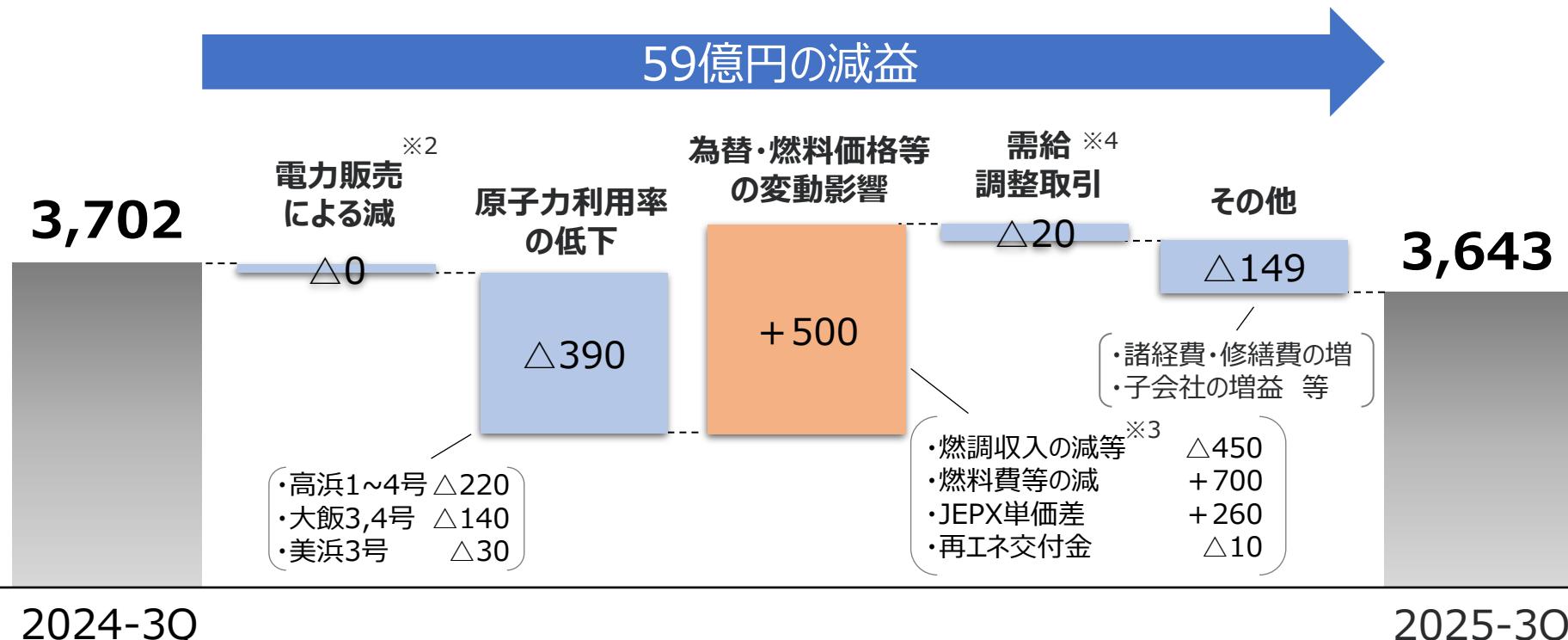
+147

4,629

2024-3Q

2025-3Q

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
売上高	27,421	25,484	△1,937
外販売上高	25,703	23,936	△1,767
経常利益※1	3,702	3,643	△59



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

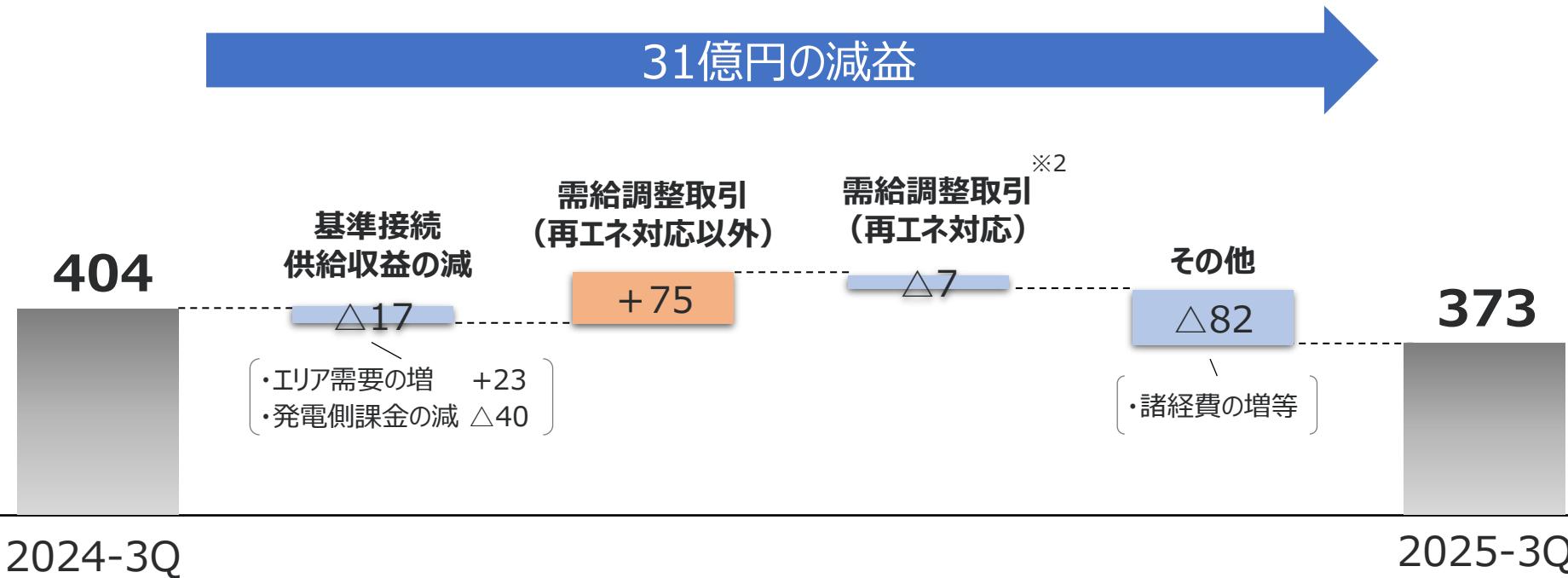
※2. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる販売電力量を除く

※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

※4. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる取引の影響

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
売上高	7,906	7,724	△181
外販売上高	2,819	2,833	+13
経常利益 <sup>※1</sup>	404	373	△31

31億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

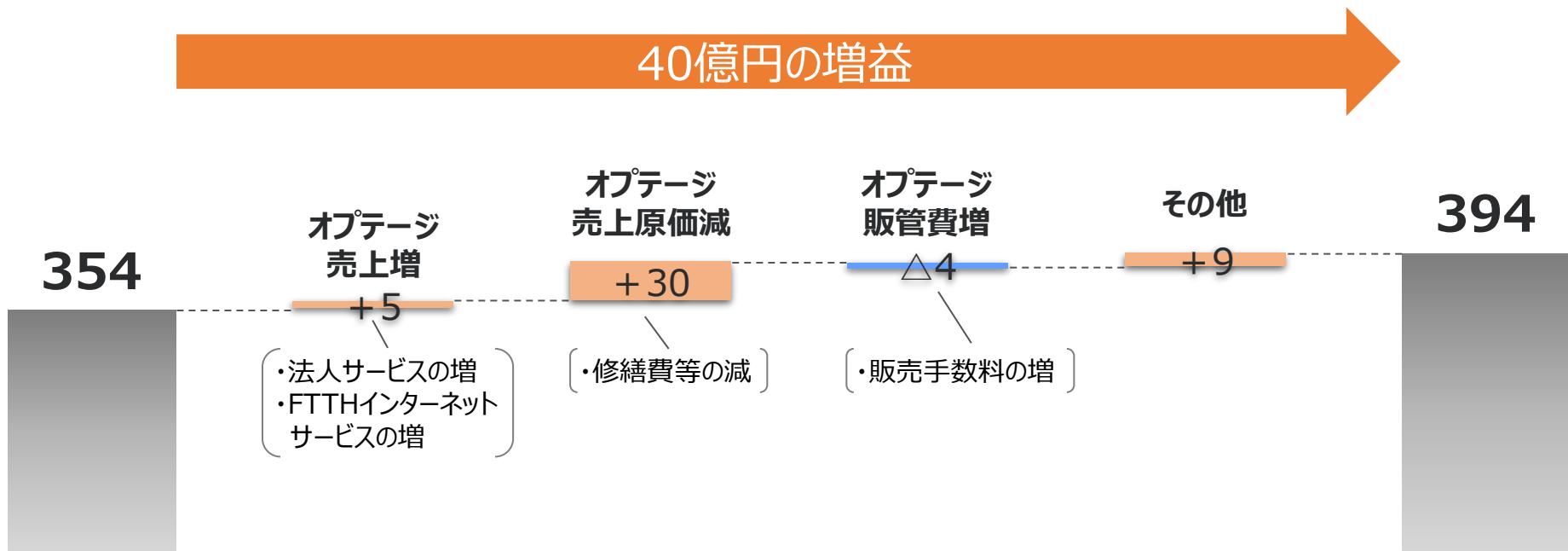
※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金を合計したものである

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
売上高	2,256	<b>2,308</b>	+52
外販売上高	1,651	<b>1,632</b>	△19
経常利益 <sup>※1</sup>	354	<b>394</b>	+40
(再掲) オプテージ <sup>※1</sup>	(357)	<b>(391)</b>	(+33)

## ＜主要データ＞

(単位：万件)	2024-3Q	2025-3Q	増減
FTTH契約件数 <sup>※2※3</sup> (再掲:超高速コース契約件数)	171 (24)	<b>170</b> (29)	△1 (+5)
MVNO契約件数 <sup>※3</sup>	134	<b>137</b>	+4
eo電気契約件数	15	<b>14</b>	△1

40億円の増益



2024-3Q

2025-3Q

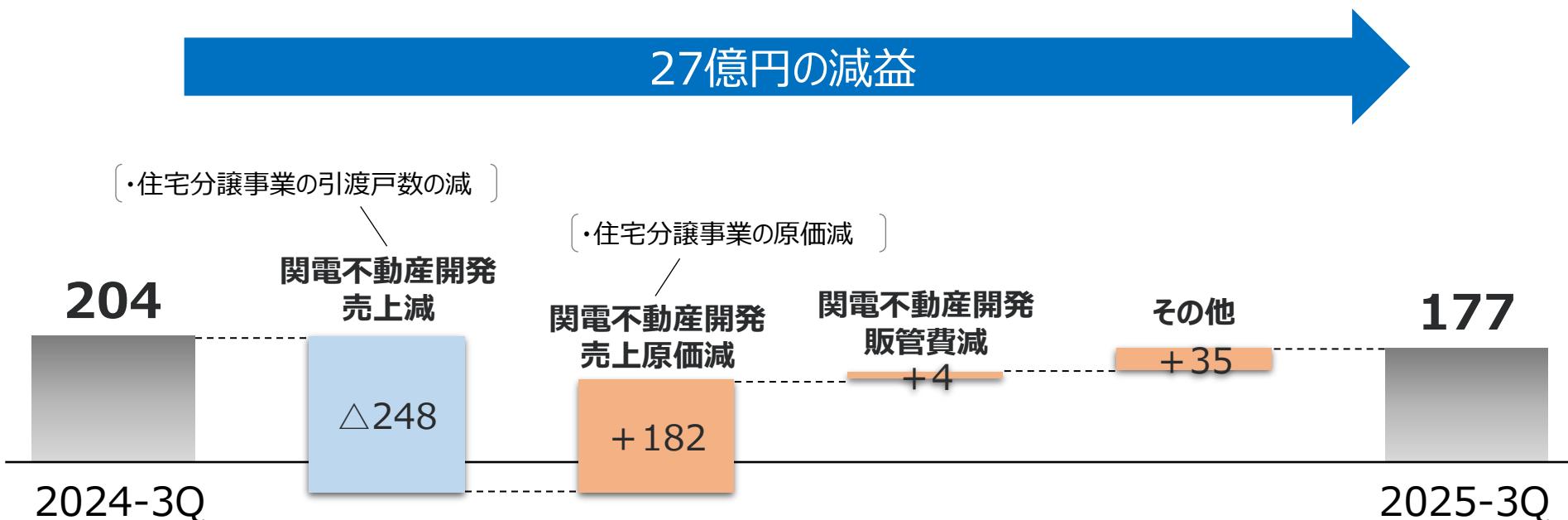
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

※3. 契約数には他社への卸契約を含む

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減	<主要データ>
売上高	1,635	<b>1,355</b>	△279	
外販売上高	1,351	<b>1,089</b>	△262	
経常利益※	204	<b>177</b>	△27	
(再掲) 関電不動産開発※	(167)	<b>(124)</b>	(△43)	
(単位：戸、%)	2024-3Q	2025-3Q	増減	
分譲 引渡戸数	1,110	<b>467</b>	△643	
空室率	2.2	<b>2.2</b>	△0.0	

27億円の減益



(単位：億円)	2025/3末	2025/12末	増減	
資産	96,526	<b>96,909</b>	+382	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資による増 +4,016</li> <li>・減価償却による減 △2,514</li> <li>・長期投資の増 +1,050</li> <li>・現金・預金の減 △2,287</li> </ul>
負債	65,452	<b>62,662</b>	△2,789	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有利子負債の減 △1,470</li> <li>・買掛金・未払費用等の減 △1,880</li> </ul>
純資産	31,074	<b>34,247</b>	+3,172	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四半期純利益※ +3,401</li> <li>・配当金 △668</li> <li>(2024年度 期末 : 30円/株)</li> <li>(2025年度 中間 : 30円/株)</li> </ul>

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

## 4. 2025年度 業績予想・配当予想

# 2025年度 業績予想・配当予想

22

\* 2025年10月30日公表時から変更なし

## ＜業績予想＞

(単位：億円)	2025予想
売上高	40,500
営業利益	4,500
経常利益	4,900
当期純利益※	3,600

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

## ＜財務指標見通し＞

2025予想
FCF (億円)
自己資本比率 (%) (ハイブリッド社債考慮後※)
ROA (%)
ROIC (%)
(参考) ROE (%)
11.2程度

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

## ＜主要データ＞

	2025予想
総販売電力量 (億kWh)※	1,521
小売販売電力量	1,159
電灯	324
電力	836
他社販売電力量	362
エリア需要 (億kWh)	1,350
ガス販売量 (万t)	140
原子力利用率 (%)	80程度
出水率 (%)	99程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	72程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	145程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

## ＜収支への影響額＞

(単位：億円)	2025予想
原子力利用率 : + 1 %	+43
出水率 : + 1 %	+13
全日本原油CIF価格 : 1 \$ / b 上昇	△5
為替レート : 1 円 / \$ 円安	△13

・上記の「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

## ＜配当予想＞

2025予想
年間
中間
期末

## 5. 参考

	2025-3Q実績	2025見通し
EBITDA <sup>※1</sup> (億円)	7,734	<b>9,250程度</b>
EPS (円)	305.37	<b>323.14</b>
D/Eレシオ <sup>※2</sup> (倍) (ハイブリッド社債考慮後)	1.2	<b>1.2程度</b>
Net Debt/EBITDA <sup>※3,4</sup> (倍)	—	<b>4.2程度</b>

※1. EBITDA[利払い前・税引き前・減価償却前利益] = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + のれん償却額

※2. D/Eレシオ[負債資本倍率] = 有利子負債残高 ÷ 自己資本[期末] 発行済ハイブリッド社債の50%を有利子負債・自己資本で調整している

※3. Net Debt/EBITDA[純有利子負債/EBITDA倍率] = (有利子負債残高 - 現金及び預金) ÷ EBITDA

※4. 2025年度決算において実績公表予定

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	32,447 (31,526)	<b>30,758 (29,491)</b>	△1,689 (△2,034)
電気事業営業収益	24,594	<b>23,292</b>	△1,302
その他事業営業収益	6,931	<b>6,199</b>	△732
営業外収益	921	<b>1,266</b>	+345
経常費用合計	27,887	<b>26,129</b>	△1,758
電気事業営業費用	21,613	<b>20,571</b>	△1,041
その他事業営業費用	5,914	<b>5,042</b>	△872
営業外費用	359	<b>515</b>	+155
経常利益	4,559	<b>4,629</b>	+69
渇水準備金引当又は取崩し	△3	<b>△13</b>	△10
特別利益	630	-	△630
法人税等	1,255	<b>1,199</b>	△56
四半期純利益※	3,622	<b>3,401</b>	△220
包括利益	4,269	<b>3,839</b>	△430

・関西電力における外販売上高 △1,331  
+28

・連結子会社における外販売上高 △503  
・附帯事業における外販売上高 △228

・連結子会社における費用 △558  
・附帯事業における費用 △313

# 個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	26,439 (25,197)	24,732 (23,468)	△1,707 (△1,729)
電灯電力料収入	16,686	16,823	+137
他社販売電力料	5,596	4,448	△1,147
その他	4,157	3,460	△697
経常費用合計	22,749	21,364	△1,385
人件費	816	771	△45
燃料費	3,803	2,744	△1,059
原子力バックエンド費用	906	796	△109
修繕費	737	1,029	+292
公租公課	491	474	△16
減価償却費	1,035	1,035	+0
他社購入電力料	7,057	6,673	△383
支払利息	212	278	+66
接続供給託送料	4,428	4,369	△58
その他	3,261	3,189	△71
経常利益 (営業利益再掲)	3,690 (2,721)	3,368 (2,540)	△322 (△180)
渇水準備金引当又は取崩し	△3	△13	△10
法人税等	805	738	△66
四半期純利益	2,889	2,643	△245

・小売販売の減  
(うち、燃料費調整額による減等※)  
△273  
△327

△273  
△327

・火力燃料費  
・原子燃料費  
△999  
△59

△999  
△59

・他社購入電力量の増  
・原子力利用率の低下  
・為替・燃料価格の変動  
・他社販売電力量の減  
・小売販売電力量の増  
・出水率の低下  
△910  
+510  
△400  
△350  
+80  
+80

△910  
+510  
△400  
△350  
+80  
+80

・原子力  
・火力  
+237  
+39

+237  
+39

※国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

# 個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	7,614 (7,490)	7,477 (7,326)	△137 (△163)
託送収益	5,711	5,661	△49
地帯間・他社販売電力料	1,480	1,386	△94
その他	422	429	+6
経常費用合計	7,212	7,087	△125
人件費	778	732	△45
修繕費	899	891	△8
公租公課	670	672	+2
減価償却費	830	868	+37
地帯間・他社購入電力料	2,409	2,172	△236
支払利息	85	104	+19
その他	1,537	1,643	+105
経常利益 (営業利益再掲)	402 (368)	389 (353)	△12 (△14)
法人税等	99	87	△11
四半期純利益	303	302	△1

・基準接続供給収益 △17  
・需給調整取引 △39

・需給調整取引 △50

・需給調整取引 △12

・需給調整取引 △169

# 小売販売電力量の状況

28

<2025年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
電 灯	24 (95.1)	21 (100.3)	18 (96.8)	26 (116.2)	34 (100.5)	29 (98.6)	22 (97.3)	22 (101.0)	25 (99.3)
電 力	62 (97.1)	62 (97.5)	67 (100.2)	81 (106.0)	81 (101.1)	80 (101.9)	71 (98.6)	63 (100.2)	65 (103.4)
小売販売電力量 <sup>※1,2</sup>	86 (96.6)	84 (98.2)	85 (99.4)	106 (108.3)	115 (100.9)	110 (101.0)	94 (98.3)	85 (100.4)	90 (102.2)

<2025年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2024-3Q	2025-3Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	220	221	+1	△2	+5	+0	△2
電 力	629	634	+5	△0	△2	+2	+5
小売販売電力量 <sup>※2</sup>	849	855	+6	△2	+2	+2	+3

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	15.9	20.1	25.4	30.2	30.8	28.1	21.1	13.9	9.6
前年差	△1.9	+0.7	+1.5	+0.6	+0.4	△0.5	△1.0	△1.2	+1.0
平年差	+0.7	+0.1	+1.8	+2.5	+1.8	+2.9	+1.6	+0.1	+0.9

<2025年度予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2024実績	2025予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	329	324	△5	△2	+1	+1	△5
電 力	826	836	+9	△0	△3	+5	+8
小売販売電力量 <sup>※2</sup>	1,155	1,159	+4	△2	△2	+6	+2

※1. ( ) 内の数値は対前年同月比の%

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

\* 2025年10月30日公表時から変更なし

(単位：億円)	2025年度業績予想	
	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	32,520	3,580
送配電事業	3,920	500
情報通信事業	2,230	480
生活・ビジネスソリューション事業	1,830	330
合計	40,500	4,900
調整額	—	10
連結ベース	40,500	4,900

(単位：億円)	2025/3末	2025/12末	増減
社 債	16,806	<b>16,404</b>	△402 (+1,098、△1,500)
借 入 金	27,911	<b>26,843</b>	△1,068 (+3,747、△4,857)
長期借入金	26,313	<b>25,282</b>	△1,030 (+1,784、△2,873)
短期借入金	1,598	<b>1,560</b>	△37 (+1,962、△1,983)
C P	—	—	— (-、-)
有利子負債	44,717	<b>43,247</b>	△1,470
期末利率（%）	0.89	<b>0.99</b>	+0.10

※1. ( ) 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、( ) 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(単位：百万kWh)	2024-3Q	構成比	2025-3Q	構成比	増減
水力	11,065	14%	10,322	15%	△743
火力	28,231	36%	23,926	35%	△4,305
原子力	38,143	49%	33,885	50%	△4,258
新エネルギー	9	0%	8	0%	△2
自社 計	77,448	100%	68,141	100%	△9,307
他社受電	44,209		51,740		+7,532
揚水発電所の揚水電力量	△2,363		△2,301		+62
合計	119,294		117,580		△1,714

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載

※3. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

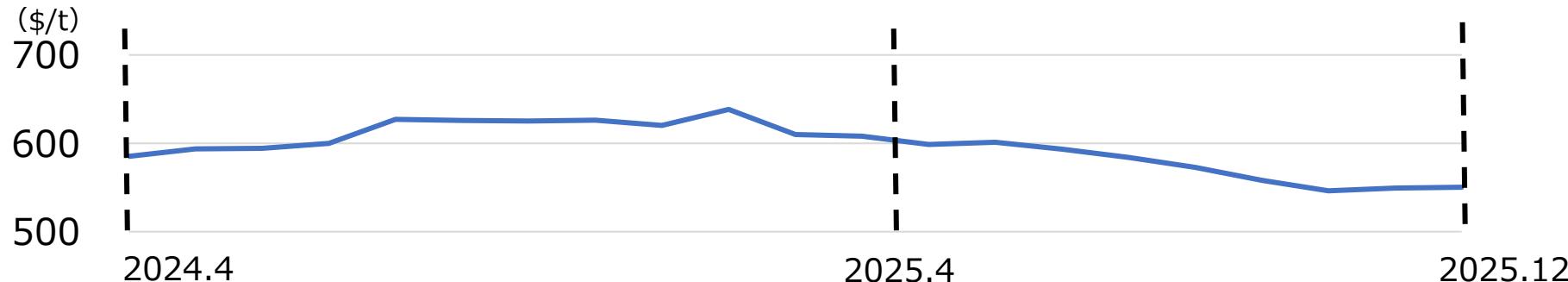
- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる

(単位：億円)	2024-3Q	2024年度	2025-3Q	2025年度(予想)
タイムラグ影響	△20 〔△200〕	△10 〔△280〕	+330 〔△100〕	+340 〔△120〕

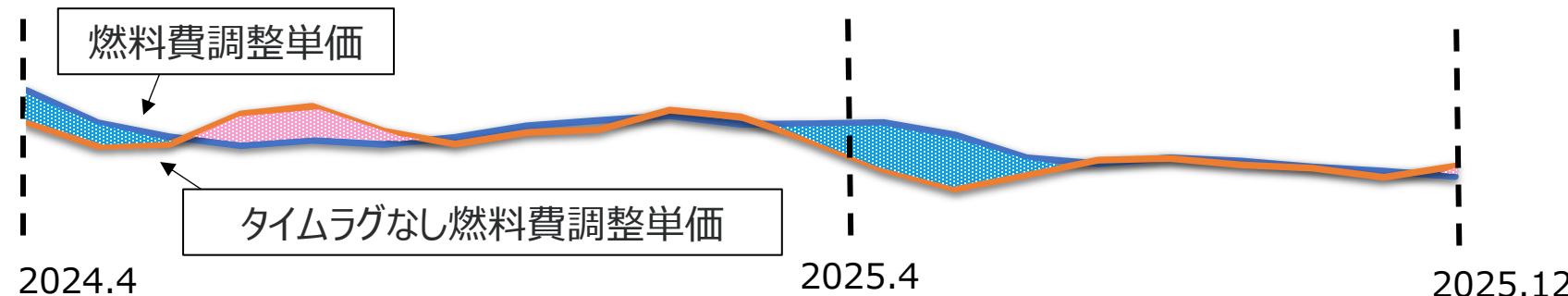
※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

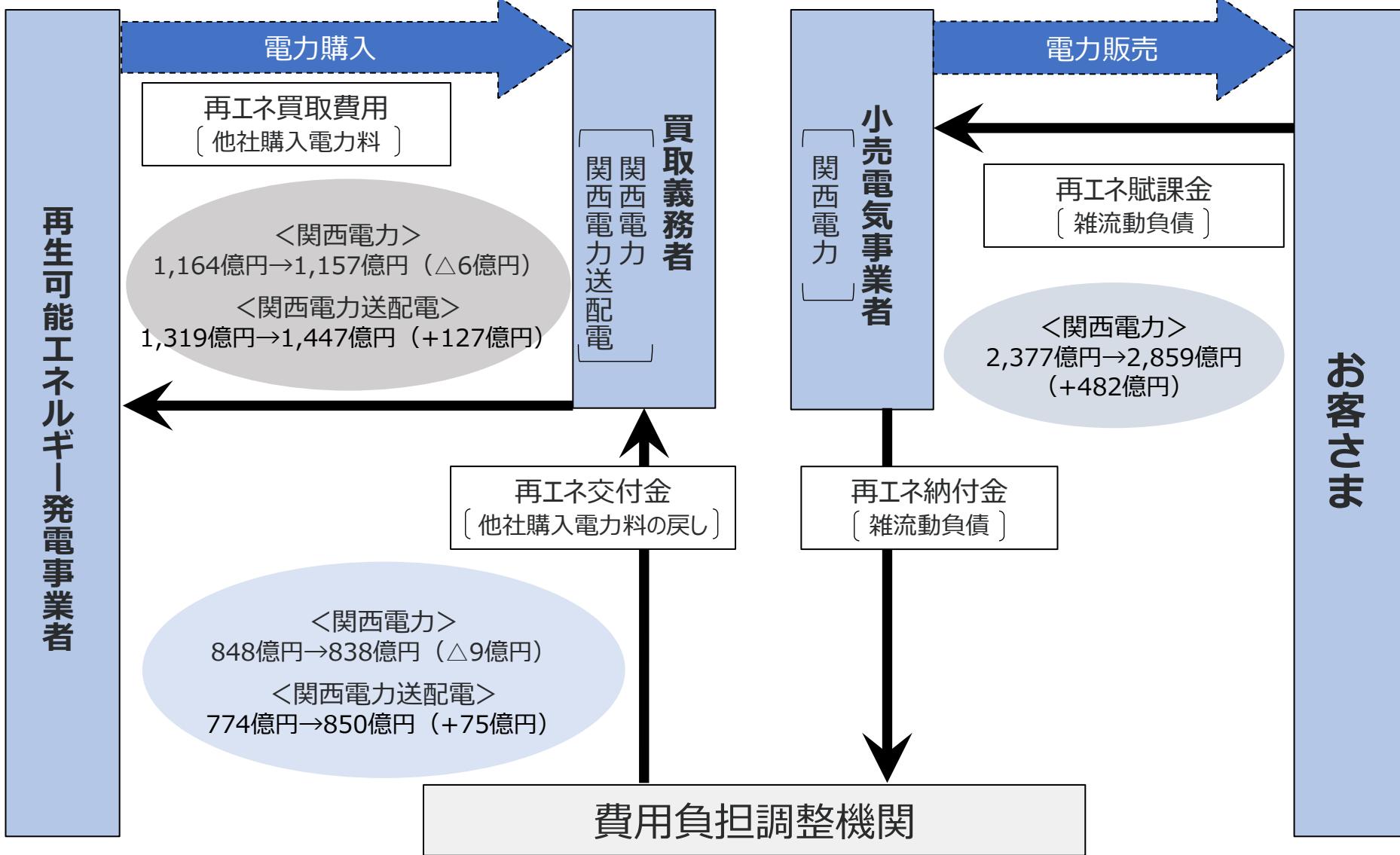
※ [ ]は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、タイムラグ影響には含まれない

## 【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



## 【燃料費調整制度タイムラグの推移】



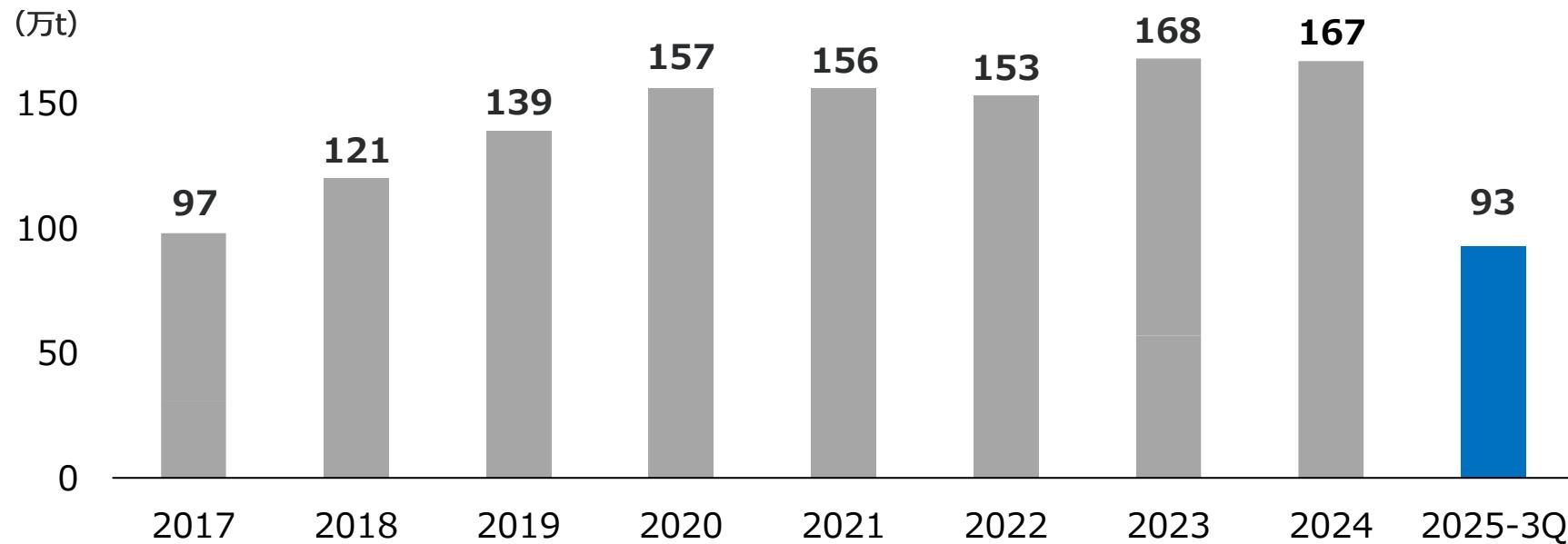


※1. 金額は2024年度第3Q→ 2025年度第3Q (対前年同期比較増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行)により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

## ガス販売量実績の推移



## 2025年度第3四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2024-3Q	2025-3Q	増減
営業収益	1,586	1,269	△316
営業費用	1,577	1,246	△331
営業利益	8	23	+14

(万t)	2024-3Q	2025-3Q	増減
ガス販売量	120	93	△27

※ 2025.12月末時点の関電ガス契約件数：約162万件

○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る

出資割合分合計：約242.2万kW そのうち、運転中17件の投資総額は約2,200億円（配当金等により約74%回収）

プロジェクト名			運転開始地 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11参画	—	9	—
	台湾	国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	6.05	2.9
		名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	23.9	36	8.6
	ラオス	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
		ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023/12	22.1	49	10.8
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.51	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト(ENW)社配電事業	2019/7参画	—	10.5	—
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	独国	ボークムリフグランド3洋上風力発電事業	2026予定	91.3	3.5	3.2
		ヴィンダンカー洋上風力発電事業	2026予定	31.5	49	15.4
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	—	17.5	—
開発中	ノルウェー	ゴリアテヴィンド浮体式洋上風力事業	2030予定	7.5	20	1.5

※1. 国際事業の投融資にかかる2025年12月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,938億円である

※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

# 当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し、積極果敢に再生開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

＜国内案件＞・運転開始（竣工済）案件<sup>\*</sup>：約386万kW

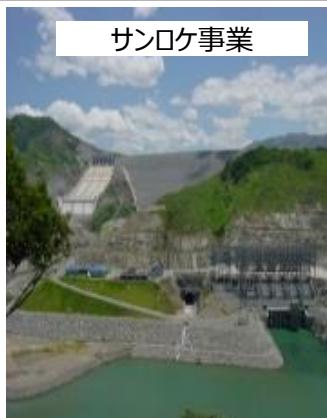
（2026年1月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分 電源規模 <sup>*</sup>	約20.4万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約337.5万kW
主な運開済み 案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田港洋上風力発電所 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所（燃料転換）	・南木曽吾妻発電所 ・新丸山発電所（設備改良）他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業 ・（仮称）大分・臼杵ウインドファーム事業 他		・新坂上発電所 ・小鳥川発電所 他
				

※ 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む

＜海外案件＞・運転開始（竣工済）案件：約105.6万kW

（2026年1月30日時点）

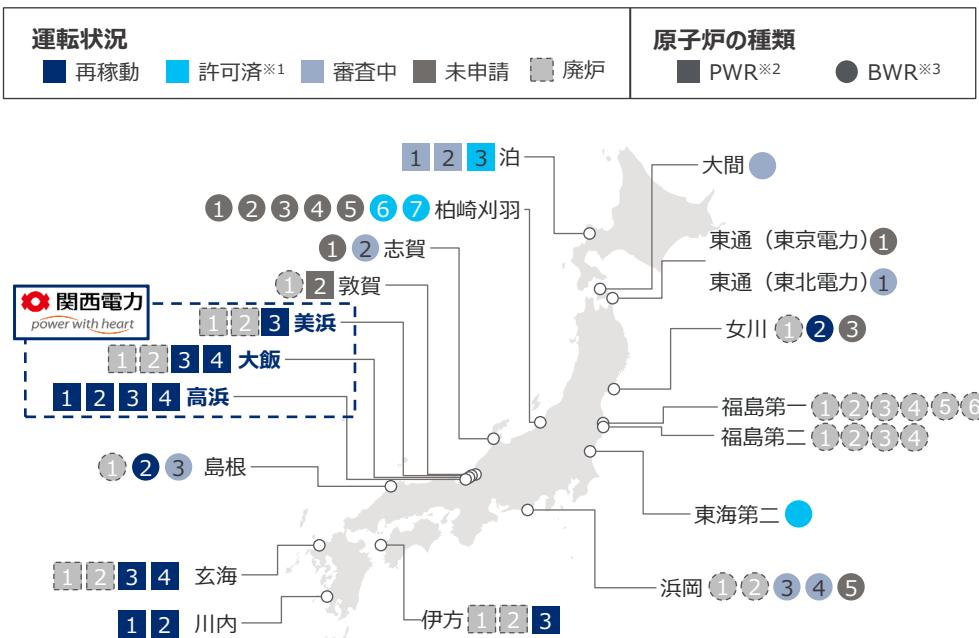
	水力	風力
運開済持分 電源規模	約37.5万kW	
主な運開済み 案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス）	・エヴァレイア事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・ライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・ボーグムリフグランド3事業（ドイツ） ・ヴィンダンカー事業（ドイツ）

## 国内および当社保有の原子力発電所の概要

(2026/1/30時点)

37

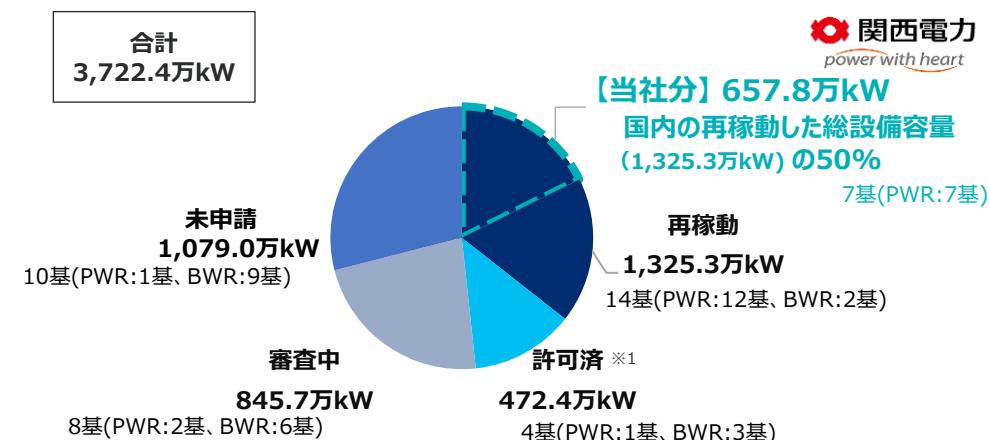
## 国内の原子力発電所の現状



## 当社の原子力発電所の概況

		発電設備容量	運転開始	運転再開	稼動年数
美浜	3号機	82.6万kW	1976年12月	2021年6月	49年
	1号機	82.6万kW	1974年11月	2023年8月	51年
	2号機	82.6万kW	1975年11月	2023年9月	50年
高浜	3号機	87.0万kW	1985年1月	2016年2月	41年
	4号機	87.0万kW	1985年6月	2017年5月	40年
大飯	3号機	118.0万kW	1991年12月	2018年3月	34年
	4号機	118.0万kW	1993年2月	2018年5月	32年

## 国内の原子力発電所の総設備容量〔運転状況別（廃炉除き）〕



1

日本原子力産業協会

注記: ※1 原子炉設置変更

※1 原子炉設置変更許可。※2 Pressurized Water Reactor (加圧水型炉)※3 Boiling Water Reactor (沸騰水型炉)

	2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			2028年度		
美浜 3号機	3/2 ▼ 5/23(6/18)			6/19 ▽ 9/19(10/14)			9/21 ▽ 2/11(3/8)								
	運転	※	運転	定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転		
高浜 1号機	6/2 ▼ 8/28(9/24)			9/6 ▼ 12/2(12/26)			12/20 ▽			7/18 ▽					
	運転	定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	
高浜 2号機	11/6 ▼ 2/10(3/7)			1/23 ▼			▽6/21(7/16)			8/15 ▽			3/20 ▽		
	運転	定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転				
高浜 3号機	2/22 ▼ 6/4(6/30)			4/7 ▽			▽11/10(12/4)			10/25 ▽			▽3/15(4/10)		
	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転		
高浜 4号機	▼4/26(5/21)			6/18 ▼			11/14 ▽			▽7/11(8/5)			6/7 ▽		
	定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転	
大飯 3号機	▼4/7(5/2)			6/1 ▼			10/5 ▽			2/21 ▽			▽8/10(9/4)		
	定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転	
大飯 4号機	12/14 ▼ 2/22(3/19)			3/4 ▽			▽5/28(6/22)			6/11 ▽			3/19(4/13) ▽		
	定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転			定期 検査	運転	

▼実績 ▽予定 ( ) は総合負荷性能検査受検実績・希望日

※ : 2024/10/15~11/21 美浜 3号機 海水管からの漏えいに伴う原子炉停止

お問合せ先：経営企画室 企画グループ

e-mail : finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

### 【参考】

- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）のアップデート [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ統合報告書2025 [リンク先](#)